



JAPAN CHARGE NETWORK

EV・PHVタウンシンポジウム –in 大阪–

EV・PHV普及に向けた 充電インフラ整備に係る取組みと課題

2012年11月22日

ジャパンチャージネットワーク株式会社

技術部 部長代理

高木 宏泰

会社概要



JAPAN CHARGE NETWORK

#	項目	内容
1	会社設立	2012年2月1日
2	資本金	6億6千万円
3	出資会社 (出資比率)	住友商事株式会社 (30%) 日産自動車株式会社 (30%) 日本電気株式会社 (30%) 昭和シェル石油株式会社 (10%)
4	ビジョン	充電インフラサービスの提供を通じて豊かな環境未来社会の実現を目指します。
5	経営理念	<ul style="list-style-type: none">• 低炭素、持続可能で豊かな環境未来社会を実現します。• 安全、安心で利便性の高い、革新的な充電インフラサービスを開発、提供します。• 共存共栄の精神の下、全てのステークホルダーと共に成長するグローバルな価値創造企業を目指します。

沿革



JAPAN CHARGE NETWORK

- 2012年2月 ジャパンチャージネットワーク株式会社を設立
- 2012年4月 セルフ充電サービス(無料トライアル)を開始
- 2012年10月 会員制充電サービス(有料化)を開始
- 同月 石油元売り4社(EVSSネットワーク)との相互乗り入れ(システム連携)を開始



JAPAN CHARGE NETWORK

充電サービス内容

1. 充電サービス拠点 計22拠点※1

- ・神奈川県 16 拠点(右図)
- ・千葉県 4 拠点(成田空港ほか)
- ・埼玉県 2 拠点(関越道・三芳PA上下)

EVSSネットワークの 29 拠点と合わせて、
全 51 拠点が利用可能

当社の充電拠点（神奈川県内）



2. サービス内容

- ・会員登録後にお届けする認証カードによるセルフ充電
- ・ビジター(非会員)の方も利用可能
- ・24時間365日 お客様相談窓口でサポート
- ・利用料金は月会費980円※2 + 都度料金420円～

(上記はライトプランの時。利用シーンに応じて4つのプランを用意)

当社の認証カード利用イメージ





JAPAN CHARGE NETWORK









ご参考) 料金プラン

2012年11月現在

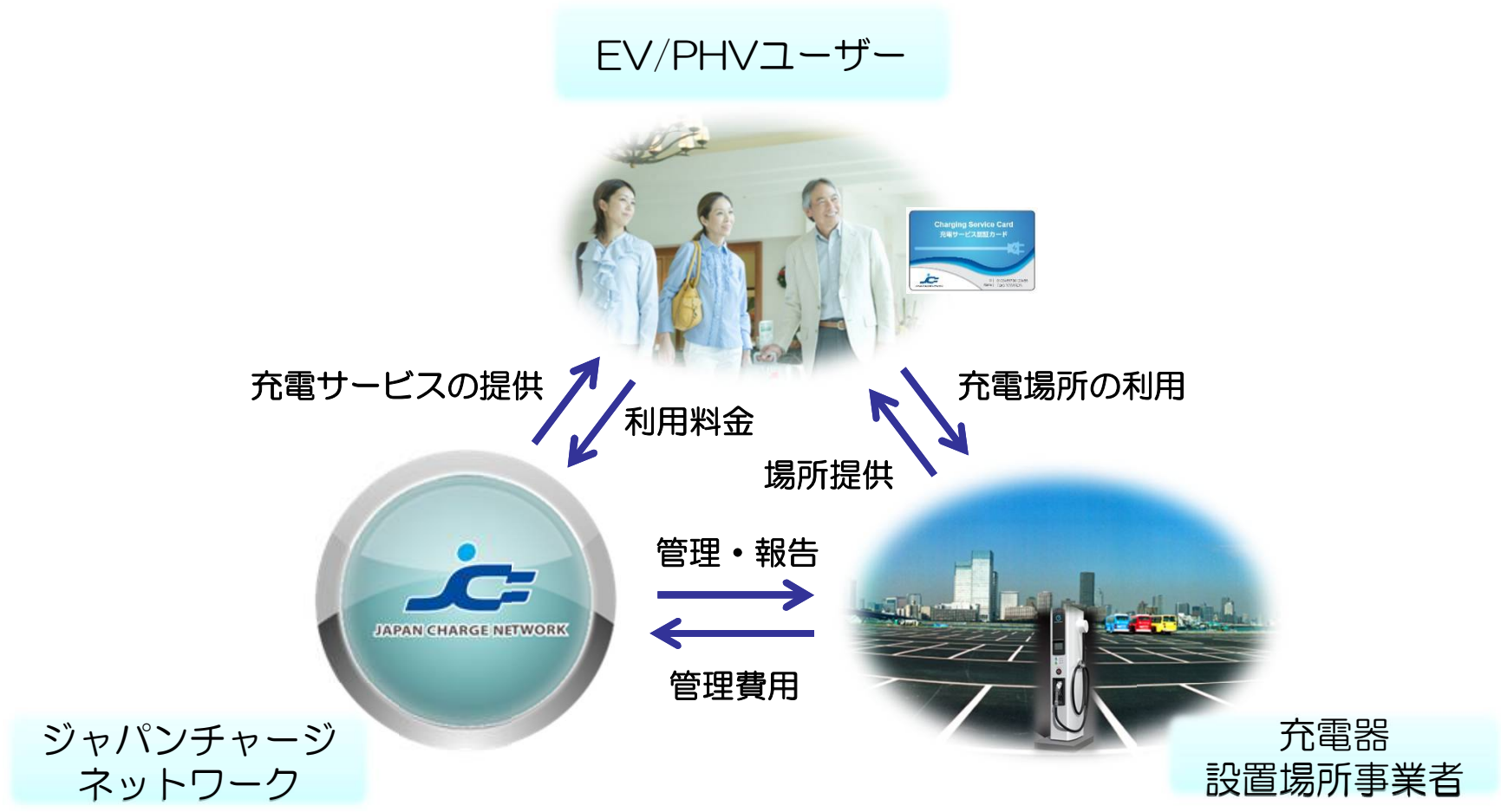
ライトプラン	バリュープラン	スーパーバリュープラン	ZESPプラス
時々外出先で急速充電器 を利用する方に最適!	日常的に急速充電器を 利用する方に最適! 月5回以上利用する方にお勧め	頻繁に充電する方に最適! 月10回以上利用する方にお勧め	日産ゼロ・エミッション サポートプログラムの会員様 限定のプランです
月会費(消費税込み) 980円 2013年3月末まで期間限定 キャンペーン中!	月会費(消費税込み) 2,500円 2013年3月末まで期間限定 キャンペーン中!	月会費(消費税込み) 5,000円 2013年3月末まで期間限定 キャンペーン中!	月会費(消費税込み) 0円
充電都度料金(消費税込み) 420円~ 最大25%off!!(*4) 315円~ 充電スポット毎に異なります 都度料金の月額合計より 最大500円割引	充電都度料金(消費税込み) 315円~ 充電スポット毎に異なります 都度料金の月額合計より 最大2,000円割引	充電都度料金(消費税込み) 282円~ 充電スポット毎に異なります 都度料金の月額合計より 最大4,500円割引	充電都度料金(消費税込み) 日産自動車販売店0円 他の充電スポット700円~ 充電スポットごとに異なります (都度料金の月額合計の割引は ございません)
最大33%off!!(*4)			

今後の充電器設置先(候補)

利用シーンに合わせた充電器タイプの選択と
EV・PHVユーザーが望む充電場所への展開を進めていきます

	基礎充電	経路充電	目的地充電	
充電器の種類	普通充電 (急速充電)	急速充電	普通充電 急速充電	
設置場所ターゲット	 月極駐車場  集合住宅  ガソリンスタンド	 高速SA・PA  コンビニエンスストア	 道の駅  ショッピングモール	 レジャー施設

当社のビジネスモデル



事業化に向けた課題

～ 持続可能な充電インフラ事業の実現に向けて ～

- ✓ 設置候補先の充電器設置意欲の向上
 - EV・PHVの本格普及への布石
 - 将来への採算性・投資判断
- ✓ 設置候補先の充電有料化に向けて
 - 充電は当面無料提供という意識の転換
 - 既設の無料充電器の有料化への転換
- ✓ 充電器設置・運用関連コストの低減
 - 充電器付帯設備(認証課金装置など)に係るコスト
 - 設置場所の制約により、設置工事コストが高額になる場合あり
- ✓ 他事業者との相互乗り入れ(システム連携)の実現

当社へのお問い合わせ先



ジャパンチャージネットワーク株式会社

お電話 : 0120-1010-04

メール : info@charge-net.co.jp

ウェブ : <http://www.charge-net.co.jp>